

平成23年度「東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業」実績報告書

1. 事業の概要

(1) 事業名(全角30字以内)

被災地における包括ケア実現に資する実践的教育プログラムの開発

(2) メニュー・分野

メニュー		分野
1-①	産業界の高度化等において必要な専門人材育成のための人材育成コース試行導入等【短期】	
1-②	産業界の高度化等において必要な専門人材育成のための人材育成コース試行導入等【中長期】	
○	2 被災地においてニーズが高く供給が不足する分野の教育支援	①介護
	3 専修学校等の就職支援体制の充実強化	—

「その他」分野名

(4) 事業実施期間

契約日～平成24年5月31日

(5) 事業の概要

本事業では、宮城県南部の沿岸被災地域における包括ケアシステムの構築と、これを担う人材育成教育を主に社会人教育の面から実施することを目的とした。特に介護福祉分野の復興を担う介護現場従事者に対し、働きながら介護福祉士資格を取得するための学習プログラムをeラーニングとして提供するために、岩沼市に教育拠点(eサテライト)を設置し、eラーニング用のネットワークシステムを導入するとともに、その教育コンテンツを作成した。また介護福祉士資格取得後の介護支援専門員資格取得を具体例として、他分野を含めた上級資格取得とキャリアアップに資する知識・技術習得のための、リカレント教育プログラムを構築した。さらに地域包括ケアに関する専門学校、民間事業所、地域自治体、宮城県等との協力体制を整備し、介護予防と医療・介護・生活情報管理を行なえる新しい介護予防施設の設置構想を作成した。これを基に、多職種が被災高齢者の医療・介護・生活情報を集約し、また活用するための新しい手法として、ソーシャルネットワーク型の管理システムを導入した。こうした情報管理を行なうための専門資格としての、医療福祉コーディネーターの創設とその教育内容についても構想をまとめた。

2. 文部科学省との連絡担当者

省略

3. 事業内容の説明

(1) 事業の内容について(推進協議会における具体的な取組内容)

本事業では、名取市、岩沼市を中心とした宮城県南部沿岸の被災地における介護分野の人材を育成するために、eラーニングによる社会人教育プログラムの立案と作成、被災地における教育拠点の整備、医療・介護・生活情報の管理を軸とした包括ケアシステムの概念整備を行なった。具体的には、教育プログラム検討分科会、拠点機能・普及検討分科会、包括ケアシステム検討分科会を設置して、以下の取り組みを行なった。1) 教育プログラムの検討: ①施設等で働きながら介護福祉士資格を取得するための通信教育プログラムとそのコンテンツの作成、②介護現場で教育を担当する介護福祉士を現場教育担当者として認定するための教育指針の作成、③介護以外の職種を含めたリカレント教育プログラム項目の作成。2) 拠点機能・普及: ①eラーニングによる通信教育システムの理解度と教育ニーズを把握するためのアンケートの実施、②岩沼市に仙台保健福祉専門学校の一部を担う拠点としてのeサテライトを設置、③eラーニングを実現するための教育ツール(Smart Force)をレンタルしeサテライト内にそのサーバーを設置、④eサテライトに事務機能や教育機能等の複数の機能を付与するための体制整備、⑤仙台保健福祉専門学校内とeサテライトをネットワーク化することによる教育機能強化。3) 包括ケアシステム: ①介護予防を軸とした包括ケアの概念を深化させることを目的とした勉強会・講演会の実施、②医療・介護・生活情報の管理と利用を図るための専門職種(医療福祉コーディネーター)の考え方を理解するための勉強会・講演会の実施、③情報管理を含めた多機能型の新しい介護予防施設の検討立案。

(2) 教育プログラム・教材の開発内容等

教育プログラム検討分科会を中心に、以下のような内容で開発を行った。

- 1) 介護福祉士資格取得のための教育プログラム作成: 介護現場で働きながら資格取得を目指す場合には、時間的・経済的制約が多いと考えられることから、このための教育は全面的に通信(eラーニング)による手法を導入することとし、そのための教育コンテンツをサンプルとして作成した(「介護の基本」と題した映像、図、テキストによるコンテンツ)。今後は、各事業所がOJT教育等で利用しているものや、既存のコンテンツも利用しながら、できるだけ質の高い教材作りを目指すこととした。
- 2) 現場教育担当者教育のためのプログラム作成: 社会人教育における現場教育担当者は、学校教育における実習指導者とは異なるものの、役割・機能において重複する部分も多いことから、実習指導者研修で使用されている指導指針を基に、現場教育担当者教育のための指針案を作成した。熟練度の認定方法やeラーニングへの習熟度の評価などを今後追加し、完成版の作成を目指す。
- 3) 専門教育としてのリカレント教育プログラム作成: 専門教育ではすべてがeラーニングの対象となるとは限らないものの、できるだけ多くをeラーニングのプログラムとして取り込み、そのための教材コンテンツを作成することを確認した。具体的な教育項目は、A.上級資格取得の支援を目的とした教育、B.より専門的な知識・技術の獲得を目的とした教育に分け、それぞれについて検討することとした。上級資格は介護福祉領域では認定介護福祉士、介護支援専門員などが該当するが、それ以外の領域でも専門理学療法士や、医療・介護・生活情報の管理を行なう「医療福祉コーディネーター」や、eラーニングにおける現場教育担当者などが資格化できれば、これも検討対象とすることとした。具体的な教育項目は、<上級資格取得に向けたプログラム>: ①介護支援専門員(ケアマネージャー)資格取得に向けた支援、②現場での教育担当者としての指導、評価方法の習得、③各種制度の理解とマネジメント技術の習得、<専門知識技術習得のためのプログラム>: ①基礎的医学知識の習得・強化(医師による指導)、②心身機能向上への働きかけ(理学・作業療法士による指導)、③ハンドリングテクニック等のリハ技術習得(理学・作業療法士による指導)、④精神心理評価と心理的援助の方法論(臨床心理士による指導)、⑤摂食・嚥下障害に対する理解と支援技術(言語聴覚士、歯科衛生士による指導)、⑥発達的アプローチの習得(保育士による指導)、⑦スポーツ、レクリエーション技術の習得(スポーツ専門家による指導)、⑧利用可能な機器の使用法習得(介護ロボット、遠隔介護相談システム)、である。

(3) 実証講座等の内容

本事業ではeラーニングによる社会人教育を事業の中核と位置づけていることから、今年度はこれを実現するための準備作業が事業内容の多くを占め、具体的な実証講座の開催には到らなかった。

- 1) 教育拠点としてのeサテライトの整備: 岩沼市に仙台保健福祉専門学校の分室としての教育拠点を設置し、eサテライトとしてオープンした。ここには事務、教育指導、関連事業所との連絡、自治体との連絡調整などの機能をもたせるため、3名のスタッフを配備する予定であったが、被災地のため人選に手間取り配備の完了は5月となった。各種事務機能の整備は完了し、eラーニング用にレンタルしたシステム(Smart Force)のサーバー設置も5月に完了した。
- 2) eラーニング用のシステム整備: eラーニングシステムとしては、従来からある縦型の教育システムとしてSmart Forceを使用することとし、Intec社からのレンタルを行なった。この中に作成した教育コンテンツを格納し、さらにカスタマイズすることで、質の高い教材が利用できることになる。またこのシステムは横型のソーシャルネットワークシステムとしても活用可能であり、今後医療・介護・生活情報管理のためのシステムとしてもカスタマイズしてゆく予定である。
- 3) 介護予防のための包括ケアの概念整備: 被災地の介護、および介護予防を実現する上では、地域特性にあった介護形態を導入すること、介護だけでなく介護予防を重視しそれに合った施設等を設置してゆくこと、医療・介護・生活の全般に渡った情報を的確に管理しまた有効に活用してゆくこと、の3点が重要であり、その観点から推進協議会として以下の計5講演会を実施した。①「介護福祉士教育の展望と現状」富山県福祉カレッジ/田中雅子教授、②「震災後の地域福祉・医療の構築—神戸からの提言—」神戸大学大学院保健学科/小野 玲准教授、③「日本版Mather's caféと被災地における介護予防」(株)地暮代表・ジャーナリスト/中村聡樹氏、④「医療ファシリテーター構想と医療介護情報」学校法人中央情報学園/岡本比呂志理事長、⑤「岩沼市における介護福祉の現状と震災後の課題と—岩沼市健康福祉部/佐藤裕和部長

(4)事業実績について(地域の人材ニーズに対しての具体的な事業成果)

施設等で働く介護関連職種に対して、介護福祉士資格取得や介護の質向上のための教育の必要性に関するアンケート調査を行なった。また社会人教育を行なう上で、eラーニングがどの程度認知されているかについても調査した。これによってeラーニングによる介護福祉士資格取得のための社会人教育に、どの程度のニーズがあるのかが把握できた。アンケートは計330部を推進協議会メンバーの所属する介護事業所等を中心に配布し、現在まで252部が回収された。質問は施設管理者、介護職、非介護職に分けて行ない、介護職員不足の有無、介護職の知識・技術レベル、資格取得のための教育の必要性、専門教育の必要性、eラーニングの理解と受講の希望、費用負担などであった。施設管理者と介護職、非介護職では介護職員の不足に対する認識に若干のずれがある可能性が指摘された。教育についてはどの立場でも必要性が強く認識されていたが、学校に通うあるいは通わせるための時間的経済的制約が大きいという回答者が多くみられた。働きながら現場で学ぶ仕組みがあれば活用したいという回答は多かったものの、介護職ではeラーニング自体が理解されておらず、普及と実証が重要であることが指摘された。

23年度は人材ニーズの把握、実証講座のための教育教材作成と体制整備を中心に事業を展開したため、被災地の介護職員不足に対応した人材供給に直接結びつく実績は得られていない。しかし、アンケート結果にみられるように、比較的安価で時間的制約を受けないeラーニングによる社会人教育は、24年度以降の実証によって人材供給に直結する手法となり得ることが期待された。

(5)成果の普及・平成24年度以降の事業展開(自校・他校・企業・団体・地域との関係)

本事業で取り組むeラーニングによる社会人教育には、eラーニング自体の理解を深めるための周知活動が必要と考えられることから、24年度には規模を拡大した形でのアンケートの実施や、実証講座への参加者募集等を行なうことで普及を図る。介護福祉士資格取得のための社会人教育を軸としたeラーニングシステムは、一定の教育教材作成が完了すれば実証のための教育を講座として開設することができる状況にある。すでに青森、宮城、神奈川、大阪、宮崎の各県の複数事業所において、教育を実施できる状況は整っており、24年度は希望者の選定後に一定期間の実証講座を開設する。熟練介護福祉士等を現場教育担当者として指定するための準備(人選)も行い、あわせて教育効果の評価も行なう予定である。専門教育プログラムについては、一部eラーニングによる教育コンテンツの作成も行い、コース設定の後に24年度中に実証講座を実施する。また専門教育コンテンツはテキストとして発行する計画であり、すでに出版社との検討作業に入っている。各種情報管理も行なえる介護予防拠点については、(株)ケア21、(株)地暮と岩沼市を含む関係各所で協議がなされており、24年度中に設置のための計画を固める。またこれに合わせて、医療・介護・生活情報管理の手法や専門職養成のための教育を検討するが、これについて24年度は学校法人中央情報学園との間で事業を一体化し、さらに強力な事業実施体制を構築する。

4. 事業のスケジュール

	1月					2月					3月			4月	5月
	初旬	上旬	中旬	下旬	末	初旬	上旬	中旬	下旬	末	上旬	中旬	下旬	4月	5月
協議会					2-4 推進協議会準備会				2-24 推進協議会				3-23 推進協議会		
分科会									2-24 分科会				3-23 分科会	4-14 分科会	5-22 分科会
調査				←	eサテライト用物件検索、施設訪問、医療情報管理等に関する調査を随時実施										→
開発				←	分科会での検討と平行してeラーニングシステムの導入と動作確認、教材作成を実施										→
実証講座				←	拠点機能整備～eサテライト開設										→
成果発表会									2-24 講演会				3-23 講演会		5-25

成果報告会

5. 事業実施体制

(1) 推進協議会の構成

組織名	代表者	役割等	都道府県
仙台保健福祉専門学校	関 和則	事業統括、包括ケアチーフ	宮城県
東北大学サイバーサイエンスセンター	吉澤 誠	包括ケア検討	宮城県
宮城大学看護学部看護学科	山田嘉明	教育プログラム作成	宮城県
社会福祉法人宮城福祉会	吉田孝順	拠点整備・普及検討	宮城県
社会福祉法人天寿園会	工藤要一	拠点整備・普及検討	青森県
社会福祉法人伸こう福祉会	片山ます江	拠点整備・普及検討	神奈川県
社会福祉法人豊の里	清水 豊	拠点整備・普及検討	宮崎県

(2) 分科会の構成(設置は任意)

組織名	代表者	役割等	都道府県
(推進協議会、協力団体以外)下図参照			
仙台保健福祉専門学校	松野一江	教育プログラム作成チーフ	宮城県
医療法人藤仁会	林 学	教育プログラム作成・実践	青森県
社会福祉法人天寿園会	駒形夢希子	教育プログラム作成・実践	青森県
社会福祉法人宮城福祉会	伊藤 崇	教育プログラム作成	宮城県
仙台保健福祉専門学校	猪狩宏司	拠点整備・普及検討チーフ	宮城県
仙台情報ビジネス専門学校	熊谷孝一	拠点整備・普及検討	宮城県
株式会社地暮	中村聡樹	包括ケア検討	東京都

(3) 事業実施協力専修学校・企業・団体等

組織名	代表者	役割等	都道府県
東北大学大学院工学系研究科	田所 諭	教育プログラム作成	宮城県
仙台大学健康福祉学科	関矢貴秋	教育プログラム作成	宮城県
医療法人藤仁会	工藤裕康	教育プログラム実践	青森県
株式会社TESS	鈴木堅之	包括ケア検討	宮城県
富山県福祉カレッジ	田中雅子	専門知識の提供	富山県
神戸大学大学院保健学研究科	小野 玲	専門知識の提供	兵庫県
神戸大学大学院保健学研究科	奥山 卓	専門知識の提供	兵庫県
岩沼市健康福祉部	佐藤裕和	自治体との連携	宮城県

(4)事業の推進体制(図示)

